

中間損益計算書

(単位：百万円)

区分	期別	2019年度中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)
経常収益		34,391	37,143
資金運用収益		18,930	17,415
（うち貸出金利息）		13,180	12,655
（うち有価証券利息配当金）		5,565	4,530
信託報酬		0	0
役務取引等収益		4,545	4,618
その他業務収益		5,538	3,752
その他経常収益 ※ 1		5,376	11,357
経常費用		26,051	28,863
資金調達費用		1,380	251
（うち預金利息）		150	130
役務取引等費用		1,774	1,789
その他業務費用		1,896	2,429
営業経費 ※ 2		14,835	15,001
その他経常費用 ※ 3		6,165	9,391
経常利益		8,339	8,279
特別利益		0	1
特別損失		195	638
税引前中間純利益		8,143	7,642
法人税、住民税及び事業税		3,675	3,774
法人税等調整額		△549	△776
法人税等合計		3,125	2,997
中間純利益		5,018	4,645

中間株主資本等変動計算書

2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	26,673	11,289	—	11,289
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	26,673	11,289	—	11,289

（単位：百万円）

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,751	100,900	379	40,747	162,778	△920	199,821
当中間期変動額							
剰余金の配当				△1,164	△1,164		△1,164
中間純利益				5,018	5,018		5,018
利益剰余金から資本剰余金への振替				△0	△0		—
自己株式の取得						△1	△1
自己株式の処分						58	58
土地再評価差額金の取崩				49	49		49
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	3,903	3,903	57	3,960
当中間期末残高	20,751	100,900	379	44,651	166,682	△862	203,782

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	55,420	△1	2,189	57,608	257,429
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,164
中間純利益					5,018
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					58
土地再評価差額金の取崩					49
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△222	△3	△49	△275	△275
当中間期変動額合計	△222	△3	△49	△275	3,685
当中間期末残高	55,198	△5	2,140	57,332	261,115

2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	26,673	11,289	—	11,289
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
利益剰余金から資本剰余金への振替			3,223	3,223
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
自己株式の消却			△3,223	△3,223
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	26,673	11,289	—	11,289

（単位：百万円）

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,751	100,900	376	45,452	167,480	△4,064	201,379
当中間期変動額							
剰余金の配当				△983	△983		△983
中間純利益				4,645	4,645		4,645
利益剰余金から資本剰余金への振替				△3,223	△3,223		—
自己株式の取得						△1	△1
自己株式の処分						179	179
自己株式の消却						3,223	—
土地再評価差額金の取崩				△300	△300		△300
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	136	136	3,402	3,539
当中間期末残高	20,751	100,900	376	45,589	167,617	△662	204,918

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	24,078	△16	1,980	26,042	227,422
当中間期変動額					
剰余金の配当					△983
中間純利益					4,645
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					179
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					△300
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	22,788	0	300	23,089	23,089
当中間期変動額合計	22,788	0	300	23,089	26,628
当中間期末残高	46,867	△16	2,281	49,132	254,051

注記事項（2020年度中間期）

重要な会計方針

- 1 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 2 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：10年～50年
その他：3年～20年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年～10年）に基づいて償却しております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者及び破綻懸念先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これを将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額のうち、取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は1,324百万円であります。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
- (4) 役員株式給付引当金
役員株式給付引当金は、内規に基づき当行の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）及び執行役員に対して信託を通じて給付する当行株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込み額を計上しております。
- (5) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (6) ポイント引当金
ポイント引当金は、デビットカード及びクレジットカードの利用推進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間会計期間末における将来使用見込額を計上しております。
- 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 7 ヘッジ会計の方法
 - (イ) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
 - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

当行の監査等委員でない取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下「取締役等」という。）に対するストック・オプション制度を廃止し、取締役等に対する新たな株式報酬制度「役員向け株式交付信託」について、中間連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大に伴う影響)

前事業年度より、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りの仮定について重要な変更は行っておりません。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大は、2020年度中に収束に向かうと想定しておりますが、本格的な経済活動回復には収束後1年程度の期間を要すると見込んでおり、主に貸出金等の信用リスクに一定の影響を及ぼすとの仮定を置いております。このような仮定のもと、現時点で入手可能な情報により債務者区分を再判定し、貸倒引当金の見積りを行っております。

当該仮定は不確実であり、将来において新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の状況や経済への影響が上記仮定より変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大の影響に関する仮定について、当中間会計期間より収束期間を2020年度の上期中から2020年度中に変更しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	2,788百万円
出資金	549百万円

※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が「有価証券」中の国債、株式及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

26,156百万円

※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	4,332百万円
延滞債権額	51,549百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	550百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。

※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	1,553百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	57,986百万円
-----	-----------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

7,406百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	398,253百万円
その他の資産	743百万円
計	398,996百万円
担保資産に対応する債務	
預金	4,245百万円
コールマネー	27,508百万円
借入金	107,900百万円
債券貸借取引受入担保金	118,684百万円
計	258,338百万円

また、その他の資産には、次のものが含まれております。

中央清算機関差入証拠金	20,000百万円
保証金	44百万円

※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	392,048百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	381,509百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	10,000百万円
---------	-----------

※11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

2,656百万円

12. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	144百万円
------	--------

（中間損益計算書関係）

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	4百万円
株式等売却益	10,248百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	667百万円
無形固定資産	1,169百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	7,165百万円
株式等売却損	1,924百万円
株式等償却	7百万円
債権売却損	151百万円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【その他】

中間配当

2020年10月30日開催の取締役会において、第113期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	843百万円
1株当たりの中間配当金	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月4日

● 損益の状況

1. 国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	17,153	396	17,550	15,988	1,175	17,163
信託報酬	0	—	0	0	—	0
役員取引等収支	2,739	31	2,771	2,815	14	2,829
その他業務収支	1,430	2,211	3,642	440	882	1,322
業務粗利益	21,324	2,639	23,963	19,244	2,072	21,316
業務粗利益率	0.95%	2.89%	1.04%	0.85%	1.87%	0.91%

(注) 1. 「国内業務部門」とは、円建諸取引に係る損益等であり、「国際業務部門」とは外貨諸取引、円建貿易手形及び円建対非居住者諸取引（非居住者円貨証券を含む。）に係る損益等であります。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

2. 業務純益

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
業務純益	8,998	5,130
実質業務純益	9,577	6,783
コア業務純益	6,317	5,722
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	6,075	5,699

(注) 1. 業務純益は「業務粗利益」から「経費」及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものであります。

2. 実質業務純益は「業務粗利益」から「経費」を控除したものであります。

3. コア業務純益は「業務粗利益」から「経費」、「一般貸倒引当金繰入額」及び「国債等債券関係損益」を控除したものであります。

3. 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定 平均残高	(70,864) 4,460,418			(82,573) 4,504,600		
利息	(△4) 17,026			(△2) 15,965		
利回り	0.76%	2.08%	0.82%	0.70%	1.31%	0.74%
資金調達勘定 平均残高		(70,864) 189,710			(82,573) 221,302	
利息		(△4) 1,503			(△2) 272	
利回り		0.00%	1.58%		0.00%	0.24%
資金運用収支	17,153	396	17,550	15,988	1,175	17,163
資金利鞘	0.76%	0.50%	0.76%	0.70%	1.07%	0.73%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年度中間期158,577百万円、2020年度中間期208,194百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2019年度中間期13,500百万円、2020年度中間期13,500百万円）及び利息（2019年度中間期△0百万円、2020年度中間期△0百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では、それを相殺して記載しております。

4. 受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	605	△1,598	△992	168	△1,229	△1,060
支払利息	△0	△112	△113	△2	107	104

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によっております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△488	△148	△637	400	△853	△452
支払利息	△324	△170	△494	250	△1,482	△1,231

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によっております。

5. 役務取引の状況

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	4,476	69	4,545	4,572	46	4,618
うち預金・貸出業務	821	—	821	770	—	770
うち為替業務	1,401	66	1,467	1,382	43	1,425
うち証券関連業務	357	—	357	318	—	318
役務取引等費用	1,736	37	1,774	1,757	31	1,789
うち為替業務	251	37	289	237	31	268

6. その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
商品有価証券売買損益	0	—	0	0	—	0
外国為替売買損益	—	23	23	—	△112	△112
国債等債券関係損益	1,148	2,111	3,259	163	897	1,061
金融派生商品損益	—	0	0	—	3	3
その他	282	75	358	277	92	369
合計	1,430	2,211	3,642	440	882	1,322

7. 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
給料・手当	5,642	5,454
退職給付費用	708	770
福利厚生費	46	48
減価償却費	1,928	1,836
のれんの償却	1	1
土地建物機械賃借料	293	288
営繕費	35	26
消耗品費	174	163
給水光熱費	138	130
旅費	64	14
通信費	389	448
広告宣伝費	235	415
租税公課	1,063	1,168
その他	4,111	4,234
合計	14,835	15,001

●有価証券関係

有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

(2019年度中間期)

満期保有目的の債券
該当ありません。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び出資金並びに関連会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	2,545
関連会社株式	—
合 計	2,545

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	137,406	62,109	75,297
	債券	550,155	546,197	3,957
	国債	86,310	85,545	764
	地方債	246,444	244,530	1,913
	社債	217,400	216,121	1,279
	その他	118,874	112,429	6,444
	小 計	806,436	720,737	85,699
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	19,867	24,871	△5,003
	債券	101,172	101,576	△404
	国債	38,854	39,155	△301
	地方債	53,780	53,870	△89
	社債	8,537	8,550	△13
	その他	66,681	68,757	△2,075
	小 計	187,722	195,206	△7,483
合 計		994,158	915,943	78,215

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	2,763
その他	—
合 計	2,763

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

●金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2018年度中間期及び2019年度中間期とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2018年度中間期及び2019年度中間期とも該当ありません。

(2020年度中間期)

満期保有目的の債券

該当ありません。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び出資金並びに関連会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	3,337
関連会社株式	—
合計	3,337

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	129,700	56,130	73,570
	債券	512,393	510,381	2,012
	国債	78,140	77,931	208
	地方債	320,565	319,166	1,398
	社債	113,687	113,283	404
	その他	132,985	129,486	3,499
	小計	775,079	695,998	79,081
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	17,850	22,336	△4,486
	債券	133,103	134,616	△1,512
	国債	37,743	38,790	△1,047
	地方債	—	—	—
	社債	95,360	95,825	△464
	その他	104,470	111,291	△6,821
	小計	255,424	268,245	△12,820
合計		1,030,504	964,243	66,260

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	2,963
その他	—
合計	2,963

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

●金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2019年度中間期及び2020年度中間期とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2019年度中間期及び2020年度中間期とも該当ありません。

●デリバティブ取引関係

(2019年度中間期)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
(2) 通貨関連取引

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
(4) 債券関連取引
該当ありません。
(5) 商品関連取引
該当ありません。
(6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約				
	売建	29,571	-	△150	△150
	買建	21,113	-	9	9
	通貨オプション				
	売建	11,278	-	△344	272
	買建	11,278	-	344	△244
	その他				
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
	合計	-	-	△141	△112

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
(2) 通貨関連取引

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
(4) 債券関連取引
該当ありません。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の	31,836	-	△191
	為替予約	有価証券	-	-	-
	通貨オプション		-	-	-
	その他		-	-	-
	合計	-	-	-	△191

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価算定は割引現在価値等により算定しております

(2020年度中間期)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引
- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約				
	売建	57,087	-	204	204
	買建	42,077	-	107	107
	通貨オプション				
	売建	6,968	-	△212	179
	買建	6,968	-	212	△162
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	312	328

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引
- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	19,044	-	301
	為替予約		-	-	-
	通貨オプション		-	-	-
	その他		-	-	-
	合計		-	-	-

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価算定は割引現在価値等により算定しております

● オフ・バランス取引情報

1. 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：百万円)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	想定元本額	信用リスク相当額	想定元本額	信用リスク相当額
外国為替関連取引	79,724	523	85,496	429
通貨スワップ	31,836	63	19,044	83
先物外国為替取引	36,483	106	59,499	135
通貨オプション	11,404	352	6,952	209
その他	—	—	—	—
金利関連取引	—	—	—	—
金利スワップ	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他の金融派生商品	—	—	—	—
合計	79,724	523	85,496	429

(注) 1. 上記計数は、自己資本比率（国際統一基準）に基づく金融派生商品等の計数であり、信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

2. 主要な取引の内容

スワップ取引：将来の一定期間にわたって、あらかじめ決められた金融指標を基準に、キャッシュ・フロー（通貨または金利）を交換する取引です。

先物外国為替取引：将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引です。

オプション取引：将来の特定日または特定期間内に、予め決めた利回りや価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引です。

3. なお、自己資本比率算出において、リスク・アセットの対象となっていない原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額	
	2019年度中間期	2020年度中間期
先物外国為替取引	14,175	39,634

2. 与信関連取引

(単位：百万円)

	契約金額		商品名・内容
	2019年度中間期	2020年度中間期	
コミットメント	392,779	392,048	貸越契約の空枠等
保証取引等	17,864	17,010	支払承諾等
合計	410,643	409,058	

(注) 保証取引は自己資本比率算出においてはオフバランス取引として分類されているため記載しています。

● 経営効率

1. 利益率

(単位：%)

	2019年度中間期	2020年度中間期
総資産経常利益率	0.34	0.33
資本経常利益率	6.41	6.86
総資産中間純利益率	0.20	0.18
資本中間純利益率	3.86	3.84

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率

$$= \frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$
 2. 資本経常(中間純)利益率

$$= \frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

2. 利鞘

(単位：%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.76	2.08	0.82	0.70	1.31	0.74
資金調達原価	0.62	1.87	0.68	0.62	0.50	0.62
総資金利鞘	0.13	0.20	0.13	0.08	0.80	0.12

3. 従業員1人当たり預金・貸出金(未残)

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員1人当たり預金	2,069	9	2,054	2,358	11	2,337
従業員1人当たり貸出金	1,457	1,383	1,456	1,568	1,062	1,563

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は後記5の従業員数を使用しております。

4. 1店舗当たり預金・貸出金(未残)

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金	34,996	118	34,661	38,326	179	37,959
1店舗当たり貸出金	24,644	17,991	24,580	25,488	15,942	25,396

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数は後記5の店舗数を使用しております。

5. 店舗数・従業員数

(単位：店、人)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	103	1	104	103	1	104
従業員数	1,742	13	1,755	1,674	15	1,689

(注) 1. 店舗数は2019年9月30日及び2020年9月30日現在の状況であります。また、店舗数には出張所を含んでおりません。
 出張所数は2019年9月30日現在、2020年9月30日現在ともに1か所であります。
 2. 上記店舗・出張所以外に海外駐在員事務所を設置しております。事務所数は、2019年9月30日現在2か所、2020年9月30日現在2か所あります。
 3. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には、本部人員を含め、臨時雇員、嘱託及び出向職員を除いております。

6. 預貸率・預証率(未残)

(単位：%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	70.00	346.84	70.91	66.19	301.99	66.90
預証率	24.79	915.03	27.72	21.69	1,533.64	26.26

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

7. 預貸率・預証率(平残)

(単位：%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	69.16	367.96	70.04	66.45	315.28	67.22
預証率	22.47	1,204.24	25.97	21.16	1,374.92	25.40

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

● 預金

1. 預金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	2,153,096	—	2,153,096 (62.1)	2,488,468	—	2,488,468 (65.3)
うち有利息預金	1,769,730	—	1,769,730 (51.0)	2,032,067	—	2,032,067 (53.3)
定期預金	1,274,626	—	1,274,626 (36.8)	1,282,370	—	1,282,370 (33.7)
うち固定金利定期預金	1,274,337	—	1,274,337 (36.7)	1,282,113	—	1,282,113 (33.6)
うち変動金利定期預金	289	—	289 (0.0)	256	—	256 (0.0)
その他	25,447	11,873	37,320 (1.1)	27,323	11,929	39,253 (1.0)
合計	3,453,169	11,873	3,465,043 (100.0)	3,798,162	11,929	3,810,092 (100.0)
譲渡性預金	139,746	—	139,746 (—)	137,733	—	137,733 (—)
総合計	3,592,916	11,873	3,604,789 (—)	3,935,896	11,929	3,947,825 (—)

(2) 平均残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	2,177,317	—	2,177,317 (62.3)	2,456,658	—	2,456,658 (65.1)
うち有利息預金	1,771,631	—	1,771,631 (50.6)	1,985,764	—	1,985,764 (52.6)
定期預金	1,278,075	—	1,278,075 (36.5)	1,273,215	—	1,273,215 (33.7)
うち固定金利定期預金	1,277,792	—	1,277,792 (36.5)	1,272,955	—	1,272,955 (33.7)
うち変動金利定期預金	283	—	283 (0.0)	260	—	260 (0.0)
その他	32,010	10,751	42,762 (1.2)	31,924	12,198	44,123 (1.2)
合計	3,487,403	10,751	3,498,155 (100.0)	3,761,799	12,198	3,773,998 (100.0)
譲渡性預金	127,956	—	127,956 (—)	121,948	—	121,948 (—)
総合計	3,615,359	10,751	3,626,111 (—)	3,883,748	12,198	3,895,947 (—)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 3. 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 4. 国際業務部門の外貨預金の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. 預金者別残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2019年度中間期	2020年度中間期
個人	2,429,047 (70.1)	2,598,403 (68.2)
法人	898,791 (25.9)	1,063,858 (27.9)
その他	137,205 (4.0)	147,830 (3.9)
合計	3,465,043 (100.0)	3,810,092 (100.0)

3. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

定期預金	期間	2019年度中間期	2020年度中間期
		3 か 月 未 満	328,735
	3か月以上6か月未満	209,206	214,780
	6か月以上1年未満	445,457	465,116
	1年以上2年未満	131,919	177,074
	2年以上3年未満	108,853	79,024
	3 年 以 上	50,453	22,214
	合 計	1,274,626	1,282,370
うち 固定金利 定期預金	3 か 月 未 満	328,724	324,137
	3か月以上6か月未満	209,176	214,717
	6か月以上1年未満	445,427	465,045
	1年以上2年未満	131,751	177,019
	2年以上3年未満	108,803	78,979
	3 年 以 上	50,453	22,214
	合 計	1,274,337	1,282,113
うち 変動金利 定期預金	3 か 月 未 満	11	21
	3か月以上6か月未満	29	63
	6か月以上1年未満	30	71
	1年以上2年未満	167	54
	2年以上3年未満	50	45
	3 年 以 上	—	0
	合 計	289	256

(注) 期日到来済みの定期預金については、「残存期間3か月未満」に含めております。

●貸出金

1. 貸出金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	186	880	1,067 (0.1)	146	780	927 (0.0)
証書貸付	2,070,101	40,004	2,110,106 (82.5)	2,173,464	35,032	2,208,496 (83.6)
当座貸越	434,192	298	434,490 (17.0)	425,018	212	425,231 (16.1)
割引手形	10,713	—	10,713 (0.4)	6,554	—	6,554 (0.3)
合計	2,515,193	41,183	2,556,376 (100.0)	2,605,183	36,026	2,641,209 (100.0)

(2) 平均残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	187	1,159	1,347 (0.1)	157	976	1,133 (0.1)
証書貸付	2,069,241	38,399	2,107,640 (83.0)	2,137,133	37,482	2,174,616 (83.0)
当座貸越	419,990	3	419,993 (16.5)	434,649	2	434,651 (16.6)
割引手形	11,060	—	11,060 (0.4)	8,813	—	8,813 (0.3)
合計	2,500,479	39,562	2,540,041 (100.0)	2,580,753	38,460	2,619,214 (100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2019年度中間期末		2020年度中間期末	
	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額
総貸出金 (A)	110,103 [※]	2,538,384	105,579 [※]	2,625,266
中小企業等貸出金 (B)	109,868	1,928,262	105,345	2,011,366
(B) / (A)	99.78%	75.96%	99.77%	76.62%

(注) 1. 貸出金額には、海外及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

3. 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
住宅ローン	930,880	957,805
その他消費者ローン	41,655	37,988
合計	972,536	995,794

4. 貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期末		2020年度中間期末	
	貸出金額高	構成比	貸出金額高	構成比
設備資金	1,244,768	48.7%	1,304,421	49.39%
運転資金	1,311,608	51.3	1,336,788	50.61
合計	2,556,376	100.0	2,641,209	100.0

5. 業種別貸出金残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期末			2020年度中間期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	110,103 [※]	2,538,384	100.00%	105,579 [※]	2,625,266	100.00%
製造業	2,508	323,810	12.76	2,440	352,903	13.44
農業、林業	196	8,156	0.32	183	8,387	0.32
漁業	42	946	0.04	44	902	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	15	9,178	0.36	15	8,233	0.31
建設業	3,557	125,285	4.94	3,528	132,531	5.05
電気・ガス・熱供給・水道業	64	31,912	1.26	66	30,834	1.17
情報通信業	189	12,942	0.51	198	13,634	0.52
運輸業、郵便業	473	42,908	1.69	471	46,397	1.77
卸売業、小売業	2,665	249,629	9.83	2,570	254,196	9.68
金融業、保険業	114	43,574	1.72	114	40,053	1.53
不動産業、物品賃貸業	1,210	208,732	8.22	1,248	214,712	8.18
各種サービス業	5,036	272,876	10.75	5,120	299,894	11.42
地方公共団体	38	309,261	12.18	40	301,508	11.49
その他	93,996	899,172	35.42	89,542	921,076	35.09
海外及び特別国際金融取引勘定分	92	17,991	100.00	87	15,942	100.00
金融機関	56	10,090	56.08	48	9,174	57.55
その他	36	7,901	43.92	39	6,768	42.45
合計		2,556,376			2,641,209	

6. 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間	2019年度中間期末	2020年度中間期末
貸出金	1年以下	150,542	136,665
	1年超3年以下	221,515	223,478
	3年超5年以下	277,017	242,928
	5年超7年以下	140,474	150,629
	7年超	1,332,594	1,462,463
	期間の定めのないもの	434,232	425,044
	合計	2,556,376	2,641,209
うち 変動金利	1年超3年以下	51,720	53,622
	3年超5年以下	81,117	64,679
	5年超7年以下	48,563	46,680
	7年超	287,379	305,591
	期間の定めのないもの	10,290	9,168
うち 固定金利	1年超3年以下	169,794	169,855
	3年超5年以下	195,900	178,248
	5年超7年以下	91,911	103,948
	7年超	1,045,215	1,156,977
	期間の定めのないもの	423,941	415,875

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

7. 貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期末		2020年度中間期末	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	11,383	—	10,840	—
債権	6,361	53	5,216	50
商品	—	—	—	—
不動産	1,139,160	1,594	1,190,065	1,978
その他	254	—	268	—
計	1,157,160	1,647	1,206,390	2,028
保証	221,458	1,180	249,445	780
信用	1,177,758	15,036	1,185,373	14,200
合計	2,556,376	17,864	2,641,209	17,010
(うち劣後特約貸出金)	(7)	—	(6)	—

8. 貸出金償却

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
貸出金償却額	5	12

9. 特定海外債権残高

該当ありません。

10. 貸倒引当金の内訳

(2019年度中間期)

(単位：百万円)

	期首残高	増加額	減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	11,736	12,315	—	11,736	12,315
個別貸倒引当金	24,349	28,118	359	23,989	28,118
計	36,085	40,433	359	35,725	40,433

(2020年度中間期)

(単位：百万円)

	期首残高	増加額	減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	14,410	16,063	—	14,410	16,063
個別貸倒引当金	29,761	33,248	2,026	27,735	33,248
計	44,172	49,311	2,026	42,146	49,311

11. リスク管理債権

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
破綻先債権額	3,875	4,332
延滞債権額	49,621	51,549
3カ月以上延滞債権額	239	550
貸出条件緩和債権額	1,051	1,553
リスク管理債権額 計 (A)	54,788	57,986
貸出金合計 (B)	2,556,376	2,641,209
貸出金に占める割合 (A) / (B)	2.14%	2.19%

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。
5. 表中に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先と認定した債務者の貸出金の未収利息は、全て収益不計上としております。よって、当該債務者に対する貸出金は、全て上記リスク管理債権に含めております。

(参考) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）による開示債権

資産の査定は、「金融機能再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸付契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権
要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末	2019年度中間期末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,212	11,409	2,197
危険債権	44,810	45,237	426
要管理債権	1,291	2,104	813
(小計) (A)	55,313	58,750	3,437
正常債権	2,580,638	2,640,020	59,382
債権額合計 (B)	2,635,952	2,698,771	62,819
(小計)の債権額に占める割合 (A) / (B)	2.09%	2.17%	0.07%
保全額 (C)	52,743	56,621	3,878
貸倒引当金	27,839	32,610	4,771
担保・保証等による保全額	24,904	24,011	△893
保全率 (C) / (A)	95.35%	96.37%	1.02%

● 有価証券

1. 種類別有価証券残高

(1) 期末残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	125,165	—	125,165 (12.5)	115,883	—	115,883 (11.2)
地方債	300,225	—	300,225 (30.1)	320,565	—	320,565 (30.9)
短期社債	—	—	— (—)	—	—	— (—)
社債	225,938	—	225,938 (22.6)	209,048	—	209,048 (20.1)
株式	162,224	—	162,224 (16.2)	153,303	—	153,303 (14.8)
その他の証券	77,268	108,647	185,915 (18.6)	55,049	182,955	238,005 (23.0)
うち外国債券		97,544	97,544		154,486	154,486
うち外国株式		—	—		—	—
合計	890,821	108,647	999,468 (100.0)	853,850	182,955	1,036,805 (100.0)

(2) 平均残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	148,570	—	148,570 (15.8)	123,393	—	123,393 (12.5)
地方債	282,068	—	282,068 (29.9)	330,951	—	330,951 (33.4)
短期社債	—	—	— (—)	—	—	— (—)
社債	215,890	—	215,890 (22.9)	215,688	—	215,688 (21.8)
株式	92,506	—	92,506 (9.8)	87,550	—	87,550 (8.8)
その他の証券	73,492	129,475	202,968 (21.6)	64,521	167,722	232,244 (23.5)
うち外国債券		121,272	121,272		151,523	151,523
うち外国株式		—	—		—	—
合計	812,527	129,475	942,003 (100.0)	822,105	167,722	989,828 (100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建有価証券の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. 公共債引受額

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
国債	—	—
地方債・政保債	76,376	43,619
合計	76,376	43,619

3. 公共債及び証券投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
国債	4,224	3,315
地方債・政保債	—	—
合計	4,224	3,315
証券投資信託	4,054	2,915

4. 種類別商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	328	2	881	3
商品地方債	14	98	21	79
商品政府保証債	—	—	—	—
貸付商品債券		—		—
合計	342	100	902	82

(注) 現物債のみ(約定ベース)にて表示しております。

5. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		期間	2019年度中間期末	2020年度中間期末
国債		1年以下	45,420	36,239
		1年超3年以下	40,890	0
		3年超5年以下	25,246	37,743
		5年超7年以下	13,608	0
		7年超10年以下	—	12,110
		10年超	—	29,790
		期間の定めのないもの	—	—
	合計	125,165	115,883	
地方債		1年以下	20,049	49,066
		1年超3年以下	83,428	51,387
		3年超5年以下	41,856	55,366
		5年超7年以下	68,291	58,399
		7年超10年以下	86,528	106,289
		10年超	71	55
		期間の定めのないもの	—	—
	合計	300,225	320,565	
短期社債		1年以下	—	—
		1年超3年以下	—	—
		3年超5年以下	—	—
		5年超7年以下	—	—
		7年超10年以下	—	—
		10年超	—	—
		期間の定めのないもの	—	—
	合計	—	—	
社債		1年以下	11,054	26,582
		1年超3年以下	88,844	29,577
		3年超5年以下	99,071	114,756
		5年超7年以下	22,240	31,741
		7年超10年以下	200	418
		10年超	4,527	5,971
		期間の定めのないもの	—	—
	合計	225,938	209,048	
株式		期間の定めのないもの	162,224	153,303
その他の証券		1年以下	1,512	1,837
		1年超3年以下	7,202	20,638
		3年超5年以下	27,625	53,574
		5年超7年以下	10,985	17,861
		7年超10年以下	45,282	59,287
		10年超	4,935	1,287
		期間の定めのないもの	88,371	83,518
	合計	185,915	238,005	
うち 外国債券		1年以下	1,512	1,837
		1年超3年以下	7,202	20,638
		3年超5年以下	27,625	53,574
		5年超7年以下	10,985	17,861
		7年超10年以下	45,282	59,287
		10年超	4,935	1,287
		期間の定めのないもの	—	—
	合計	97,544	154,486	
うち外国株式		期間の定めのないもの	—	—

時価ベース・単位未満切捨て

●内国為替

内国為替取扱高

(単位：百万円)

		2019年度中間期		2020年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	6,519千口	7,481,602	7,187千口	7,124,108
	各地より受けた分	6,733	7,522,207	7,281	7,175,342
代金取立	各地へ向けた分	45	128,117	38	102,118
	各地より受けた分	44	109,319	36	85,714

●国際業務

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2019年度中間期	2020年度中間期
仕向為替	売渡為替	481	939
	買入為替	115	246
被仕向為替	支払為替	250	520
	取立為替	11	19
合計		859	1,726

●信託業務

1. 信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2019年度中間期末	2020年度中間期末	負債	2019年度中間期末	2020年度中間期末
銀行勘定貸	105	144	金銭信託	105	144
合計	105	144	合計	105	144

(注) 共同信託他社管理財産については2019年度中間期末、2020年度中間期末とも該当ありません。

2. 元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資産	2019年度中間期末	2020年度中間期末	負債	2019年度中間期末	2020年度中間期末
銀行勘定貸	105	144	元本	105	144
合計	105	144	合計	105	144

3. 受託残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
金銭信託	105	144

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2019年度中間期末、2020年度中間期末とも該当ありません。

4. 信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

	期間	2019年度中間期末	2020年度中間期末
金銭信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	105	144
	その他のもの	—	—
	合計	105	144

(注) 貸付信託については2019年度中間期末、2020年度中間期末とも取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

● 株式・株主項目

株式等の状況

(1) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数 (千株)		資本金 (百万円)		資本準備金 (百万円)	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
2020年7月1日～ 2020年9月30日	—	28,115	—	26,673	—	11,289

(2) 大株主の状況

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,564	5.56
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,463	5.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,311	4.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,275	4.53
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	770	2.74
北陸電力株式会社	富山県富山市牛島町15番1号	669	2.38
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	617	2.19
北國銀行従業員持株会	石川県金沢市広岡二丁目12番6号	545	1.93
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	423	1.50
大同工業株式会社	石川県加賀市熊坂町イ197	369	1.31
計	—	9,009	32.05

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は次のとおりです。

株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,463千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,275千株
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	423千株